

コロナから命と暮らしを守り 県民を大事にする県政へ

3つのゆがみからの脱却が急務

2021年9月

日本共産党宮城県会議員団

（目次）

はじめに	…3
1、こんなことになっていたのか 県政と県民の暮らし	…4
（1）県民の命と暮らしを脅かす3つの重大問題	…4
❶ コロナパンデミックのもとで逆行する保健・医療の切り捨て	
① 抜本的な検査拡大の遅れと病床ひっ迫	
② 感染対策と逆行する病院と保健所の統廃合推進	
❷ 女川原発再稼働を容認する知事と汚染処理水海洋放出問題	
① 県民世論は再稼働反対、実効性のない避難計画	
② 「海洋放出」に反対と言わない知事の姿勢は大問題	
❸ 「水道民営化」を強行する一方、県民・被災者はおきざり	
① 問題だらけの水道事業の民営化は撤回を	
② 無謀な無駄づかいの典型＝宮城野原の広域防災拠点	
③ 県民・被災者の願いをまっすぐ受けとめる県政を	
（2）宮城県政を各種データで考える	…8

- ①県の財政力は東北一だが、医療・福祉は全国最低水準
- ②県内総生産は増えたが家計は苦しい
- ③県内労働者の36%、女性の50%が非正規、女性の賃金は男性の76%
- ④少人数学級の遅れで宮城県の教員の負担は東北一
- ⑤文化/スポーツ施設数は全国最低クラス
- ⑥食料自給率、新規就農者は東北最低水準
- ⑦県民・事業者に重い超過課税＝環境税と発展税
- ⑧県民本位の財政運営こそ求められる

(3) 東日本大震災からの復興課題と教訓 …15

- ①おきざりにされた被災者の生活再建支援
- ②惨事便乗・被災者不在・ハード優先の「創造的復興」

(4) 若者への総合支援と3つの緊急課題 …16

- ①私学助成 ②給付制奨学金 ③非正規から正規雇用への転換

(5) 保健・福祉・医療の実態と課題 …17

- ①子ども医療費 ②障害者医療費助成制度一窓口無料化（現物給付）が遅れる宮城県

(6) 農林水産業と中小零細企業支援 …18

- ①農林水産業の深刻な現状 ②コロナ禍で困窮する暮らしと生業・雇用

(7) みやぎの教育問題 …20

- ①教育をめぐる現状と諸問題 ②大川小判決と学校防災の課題

(8) 原発ゼロを掲げ環境行政の転換を …21

- ①放射性汚染廃棄物処理も市町村に押し付け
- ②地域や自然と調和のとれた再生可能エネルギーの普及・促進を

(9) 村井県政の情報公開は後ろ向きで最悪 …22

(10) 新自由主義にしがみついた現県政に未来はない …23

2、村井流政治手法の問題点と「診断書」 …24

(1) 「強引さ」と「冷たさ」が際立つ4年間

(2) 村井県政の「診断書」＝3つの問題点

(1) 新知事にすぐやってほしい3つの転換

- ①病院統廃合・保健所支所化をやめてコロナ対策に全力をつくすこと
- ②女川原発再稼働の同意撤回
- ③「水道民営化（みやぎ型管理運営方式）」の中止

(2) 「県民が主人公の」の県政へ転換を

- 1) コロナ禍から県民のいのちと暮らしを守る県政へ
- 2) 「富県戦略」から「暮らしに希望持てる宮城」へ
- 3) 被災者・県民に寄り添う災害復旧・復興
- 4) 住民合意で進める再生可能エネルギーへの道

はじめに

10月24日投票（10月7日告示・予定）で県知事選挙が行われます。村井嘉浩知事は、9月議会で5選出馬を表明しました。今度の知事選挙で問われるのは村井県政の4期16年です。

この間の村井県政とはどんな県政だったのか、日本共産党宮城県会議員団はあらためて県政のゆがみを検証し、その問題点を明らかにしました。

第一は、県民・被災者おきざりの県政が続いてきたことです。県政運営や復興支援に、そして新型コロナウイルス感染拡大を防ぐためには、何よりも県民を大事にする政治を進める必要があります。感染急拡大のもとで命と暮らしを守る県政への転換は急務となっています。

第二は、村井県政が進めた「富県戦略」や「創造的復興」は、新自由主義の「トリクルダウン」論で、大企業・財界を応援すればやがて県民にも富がしたり落ちるだろうという誤った幻想にしがみついたものです。水道3事業を水メジャー（独占）に売却する施策は、再公営化という世界の流れや人間が生きていく上で必須の「命の水」を公が責任を持つという点でも逆流に突き進む県政となっています。

第三は、宿泊税や美術館問題に見られるように、県民の思いとかけ離れた県政運営が進められ、県民世論と大きく乖離（かいり）し、ねじれた県政になっていることです。県民の大多数が反対する原発再稼働も同意に理解を示し強行されようとしています。そしていま県立がんセンターを含む三病院の統合を「しっかり形にしたい」などと、5選出馬の理由にしていることはいかに県民の願いとかけ離れているかを示しています。

こうした県政の異常なゆがみをきたるべき県知事選挙で転換することが求められています。市民と野党の共同をはじめ、保守的な考えを持つ方々との間でも県政との矛盾がかつてなく広がっており、共同の条件は広がっています。県民がやめてくれということに執着する知事の姿勢は、全国的にも異

例なオリンピックの有観客に、地元紙アンケートで9割以上が反対し、医師会や東北大学、そして仙台市長をはじめ様々な市民団体らが無観客を求めても、有観客開催に固執したことにもあらわれています。県民のいのちを守る知事としての基本姿勢が問われます。いまこそ、みんなの思いを寄せ合い、県民を大事にする県政をつくる時です。

日本共産党は、まともな県政を願う多くの県民と共同し新しい県政をめざします。この「検証と診断」は4期16年の村井県政の問題点をえぐり出し、県政転換への確かな方向を探究するために作成しました。みなさんからの忌憚のないご意見・提案をよろしくお願いします。

1、こんなことになっていたのか 県政と県民の暮らし

(1) 県民の命と暮らしを脅かす3つの重大問題

村井県政のもとで県民の命と暮らしが脅かされています。その中でも、①パンデミック（世界的大流行）のもとでの保健・医療の切り捨て、②原発再稼働と汚染処理水の海洋放出問題、③水道事業の「民営化」を許すかどうかは、宮城県の今後を左右する最大の争点になっています。

①コロナパンデミックのもとで逆行する保健・医療の切り捨て

①抜本的な検査拡大の遅れと病床ひっ迫

PCR等検査の拡大に後ろ向きの村井県政

感染症対策の基本は、感染者の早期発見と保護・隔離を実践し、新たな感染拡大を防ぐことにあります。更に、感染制御と社会経済活動の両立のためにはPCR等検査の拡大が必須ですが、政府・厚労省は「PCR検査等の拡大が医療崩壊を招く」旨の内部文書まで作成してPCR等検査の拡大にブレーキをかけ続けました。この迷走する安倍政権や菅政権に批判もできず、常に国の指示待ちだったのが村井県政です。党県議団としてこれまで13回にわたって知事あてに「要望書」を提出し、その都度、県政の緊急課題を明らかにしてきました。4月の感染急拡大でやっと高齢者施設等での「頻回」検査等を開始しました。市中でのモニタリング検査や県民・市民を対象とした検査等は未だ限定的なものにとどまっています。

ひっ迫する（入院）医療、その一方で病床削減に補助金支給

感染者の入院ベッドの確保がひっ迫する中でも、地域医療計画に基づく病床削減を推進。2020年度には県内5病院の急性期・慢性期合わせて153床の削減に5億17百万円余が「病床機能再編支援費」として支出されました。国は2021年度からは消費税を財源にした「支援費」にしていきました。宮城県では21年度当初予算に19医療機関226床分、2億92百万円を計上しています。コロナ前につくった計画をコロナで医療機関が悲鳴をあげている時にやるのはとてもありません。国の言うがままに病床削減を進める村井県政では県民の命を守ることはでき

ません。

②感染対策と逆行する病院と保健所の統廃合推進

がんセンターへの3病院の統合は地域医療を壊す

2020年8月に知事が突然の記者発表を行った県立がんセンターと東北労災病院、仙台赤十字病院との「連携・統合」方針。コロナ禍の下で地域医療体制の基盤強化が求められている中、公立・公的病院の統廃合、病床削減方針とリンクさせての議論は到底容認できるものではありません。各地域・町内会からの存続要望、仙台市医師会からも要望書が提出され、知事も昨年12月には「拙速な連携・統合議論は行わない」と述べるに至りました。

しかし、「4期目の総括」を聞かれた村井知事は、「新型コロナウイルス禍に見舞われ、（県立がんセンターなど）3病院の統合など、やりたいことが足踏みせざるを得なかった」（8月21日付『河北』インタビュー）と3病院統合への執着をあらわにしました。3病院統合を許すのかどうか、今度の知事選の大争点です。

コロナ禍にあっても2保健所の「支所化」方針は撤回せず

1980年代からの「臨調行革」路線に基づく社会保障制度の全面的縮小・再編の中で、地域の感染症対策の要の保健所はその数を減らし続けて来ました（1991年度県所管9保健所3支所から現在7保健所2支所へ）が、更に栗原保健所と登米保健所を支所化しようとしています。

両保健所の支所化については2019年度から内部議論が開始されていたことが20年春に明らかになりました。党県議団として栗原・登米両市議団とも連携して支所化反対の論陣を張り、栗原市議会では全会一致で「支所化反対決議」が採択されました。登米市でも「登米保健所の存続を求める会」が結成され、運動が広がっています。コロナ対策に追われ、各保健所で過労死認定基準越えの時間外勤務者が続出する中にあっても、県は未だ支所化方針を撤回しないままです。

②女川原発再稼働を容認する知事と汚染処理水海洋投棄問題

①県民世論は再稼働反対、実効性のない避難計画

2020年11月11日、村井知事は東北電力女川原子力発電所2号機の再稼働に同意を表明しました。直前の9月議会で、「再稼働賛成請願」が自民・公明等の賛成多数で可決されましたが、その後に行われた地元紙のアンケート調査では74%が再稼働に反対し、76%が県民投票を行うべきと答えており、知事の同意は民意に反しています。

「避難計画の実効性」についても、非現実的な「屋内退避」や複合災害の場合の避難受け入れ体制、避難者の移動手段など問題だらけです。こんな無責任な対応のまま再稼働を進めることは許されません。

②「海洋放出」に反対と言わない知事の姿勢は大問題

福島第一原発事故、汚染処理水の海洋放出にも反対を明言せず

本年４月に入って国・東電が福島県の漁業者との合意をも踏みにじり汚染処理水の海洋放出方針を打ち出しました。知事はここに至って「県民の側に立って主張していく」と発言していますが、「反対」を明言するには至っていません。宮城の農業・漁業の今後を考えれば、きっぱり反対を表明すべきです。

国や東電は、風評被害対策を行い、被害があれば賠償すると言いますが、いまだ「３・１１」の原発事故の賠償割合（表参照）は６４．８％、そのうち風評被害分はわずか５．３％しか賠償されていません。和解交渉（ＡＤＲ）は平成２４年度分までしか至っていません。最大の風評対策は汚染水を流さないことです。

未だ原発事故の賠償割合は64.3%、うち風評被害対策の賠償割合はわずか5.3%								
宮城県における東京電力福島第一原発事故の損害賠償請求等状況(企業局分は除く)					令和3年7月30日			
〔単位:円、%〕					宮城県復興・危機管理部・原子力安全対策課			
事業年度	全 体				左のうち風評対策分			
	請求額 A	賠償額 B	うちADR和解額 C	賠償割合 D=B/A	請求額 E	賠償額 F	うちADR和解額 G	賠償割合 H=F/E
平成23年度	427,533,730	465,032,305	133,989,701	108.8	2,077,618	1,197,484	1,197,484	57.6
平成24年度	774,030,879	748,177,957	135,630,299	96.7	27,028,228	19,446,552	19,010,342	71.9
平成25年度	590,098,238	403,954,690	審理中	68.5	59,932,942	774,606	審理中	1.3
平成26年度	431,268,749	246,850,876	審理中	57.2	53,962,603	755,105	審理中	1.4
平成27年度	328,620,675	176,770,301	審理中	53.8	42,028,255	778,600	審理中	1.9
平成28年度	329,607,496	173,534,008	—	52.6	52,660,298	12,754	—	0.0
平成29年度	420,115,502	170,706,907	—	40.6	118,831,924	0	—	0.0
平成30年度	302,883,184	152,546,651	—	50.4	42,478,864	0	—	0.0
令和元年度	341,149,361	—	—	—	32,344,886	—	—	—
合計	3,945,307,814	2,537,573,695	269,620,000	64.3	431,345,618	22,965,101	20,207,826	5.3

③「水道民営化」を強行する一方、県民・被災者はおきざり

①問題だらけの水道事業の民営化は撤回を

村井知事が「復興の一丁目一番地」と言って進めたのが、水道、下水道、工業用水の３分野９事業の所有権を県が持ったまま、運営権を２０年間、民間大企業へ売り払うコンセッション方式による民営化です。

全国初の水道民営化を２２年４月にスタートさせようとＰＦＩ手法を使って、議会にも県民にも情報非開示のまま、三つの企業グループから世界トップの水メジャーである外国資本のヴェオリアをはじめ、オリックスやメタウォーター等１０社が入ったグループを優先交渉権者に決定しました。

6月県議会では、実際に現場で運営にあたる新OM会社の実質的支配権は外資水メジャーのヴェオリアが持ち、事業計画書、水質管理計画書、危機管理マニュアルなどの14重要文書中13文書が明らかにされないまま、自民・公明等の賛成多数で関連条例議案が可決されました。

給水人口189万人、下水道処理人口73万人の県民が影響を直接、受けるにも関わらず、住民への説明会はわずか4か所6回の開催で、定員も400人と、きわめて不十分です。19年9月、民営化事業に対するパブリックコメントが募集されましたが、集まった636件の意見の大部分は反対・不安を表明するものでした。

水道事業は、県民の命と暮らしに関わる大事なライフラインであり、おおよげが責任を持って運営してこそ安心・安全が担保できます。しかし、リスクを県が負い、民間企業が最大限に利益を出せる仕組みをつくるよう知事が指示してできたのが、「みやぎ型管理運営方式」です。約3千億円と言われる宮城県の3水道事業のインフラ資産価値を約10億円の運営権対価で水メジャーらが買い、それを縦横無尽に使い利益だけを吸い上げる仕掛けが今回の水道民営化の本質です。

国は、「民営化」と「広域化」をセットにして水道法の改悪を行いました。ヴェオリア・メタウォーターグループは任意事業として市町村水道や下水道、集落排水、浄化槽事業などに参入できる契約となっています。しかも、ヴェオリア・メタウォーターグループは、施設の運転と維持管理を行う子会社（新OM会社）をつくり、そこに9事業の全ての運転、維持管理業務を委託する仕組みです。問題だらけの水道民営化（みやぎ型管理運営方式）は撤回すべきです。

②無謀な無駄づかいの典型＝宮城野原の広域防災拠点

仙台市宮城野区への「広域防災拠点整備」にはJR貨物からの用地取得費や移転補償費等に合せて295億円の巨額の税金が投じられることになっていました。しかし、移転地での駅施設や鉄道横断道路施設などの補償費が当初より29億4千万円も膨らみ、総額324億4千万円になり、埋蔵文化財調査などで貨物駅移転は6年も遅れ、防災拠点の本格着工は2027年に伸び、いつ供用開始になるのか、示せない状況です。東日本大震災で実績もあり、元々の計画地であった利府町のグランディ21に広域防災拠点を整備していれば、こんなにお金も時間もかかりませんでした。

宮城野原への広域防災拠点を整備することで、仙台東部道路と仙台西道路をつなぐ、1000億円道路と言われる高規格自動車専用道路「仙台東道路」も国直轄事業として具体化されようとしています。

③県民・被災者の願いをまっすぐ受けとめる県政を

こうして企業には最大限のもうけを保障する一方、県民・被災者の願いは踏みにじられてきました。岩手県では継続されている被災者医療の減免を宮城県はいち早く打ち切り、住宅再建の

ための独自の支援制度もつくろうとしていません。

最近の知事の県政運営では、県民がやらないで欲しいと思っていることに執着し、県政に混乱を持ち込みました。いずれも撤回に追い込まれましたが、宿泊税の導入や県美術館の移転計画など、県民の大多数が反対する施策に固執してきました。原発再稼働反対の県民世論も「命の水」を外国資本に売り渡す民営化を心配する県民の声も無視しているのが現知事です。

いまコロナ禍のもとで、あらためて人類が進むべき未来について大きな関心と呼び起こしています。それは宮城県においては、県民の命と暮らしを守る、県民を大事にする県政への転換です。あらゆる意味で、そうした方向と逆行する村井県政ときっぱり決別することが求められています。

（２）宮城県政を各種データで考える

①県の財政力は東北一だが、医療・福祉は全国最低水準

総務省の「統計でみる都道府県のすがた 2021 年版」によると、2018 年の宮城県の財政力指数は全国 13 位で、東北では 1 番の財政力を持っています。財政力指数は地方自治体の財政力をみる指標であり、指数が高いほど自力でいろんな事業ができる力があります。宮城県は、借金が少なく（地方債現在高の割合：全国 43 位）、自主財源の割合（57.8%で全国 7 位、東北 1 位）が高いのも特徴です。

ところが、高い宮城県の財政力なのに、県と市町村の財政を合計した宮城県民 1 人当たりの民生費は 33 位、社会福祉費 42 位、老人福祉費 41 位と福祉にまわる予算は全国最低水準です。また、一般病床数も医師も看護師も全国平均を下回っており、この脆弱な医療体制はコロナ禍での医療ひっ迫につながっています。

救急車搬送時間は全国 39 位、しかも妊娠、分娩及び産褥による死亡率や新生児死亡率は高く、医師や看護師を増やして医療の充実こそ求められます。

宮城県は東北一の財政力

各県	財政力指数	全国順位	人口	全国順位	面積	全国順位
青森県	0.348	37	125 万人	31	9646 km ²	8
岩手県	0.363	35	123 万人	32	15275 km ²	2
宮城県	0.629	13	231 万人	14	7282 km ²	16
秋田県	0.312	44	97 万人	38	11638 km ²	6
山形県	0.366	34	108 万人	35	9323 km ²	9
福島県	0.545	19	185 万人	21	13784 km ²	3

「統計でみる都道府県のすがた 2021 年版」(総務省)

医療・福祉は全国最低水準					
	年度	全国 指標値	宮城県 指標値 順位		備考
妊娠、分娩及び産褥による死亡率	2019	3.6	13.1	6	出産数10万当たり
死産率	2019	22	23.3	11	出産数千当たり
周産期死亡率	2019	3.4	4.1	11	(出生数＋死産数)千当たり
新生児死亡率	2019	0.9	1.3	8	出生数千当たり
一般病院病床数	2018	1028.3床	886.4床	40	人口10万人当たり
介護療養型医療施設数	2018	2.9所	0.9所	44	65歳以上人口10万人当たり
医療施設に従事する医師数	2018	246.7人	238.4人	29	人口10万人当たり
医療施設に従事する看護師・准看護師数	2018	975.9人	922.7人	37	人口10万人当たり。東北で一番少ない
老人ホーム定員数	2018	35.7人	28.0人	42	65歳以上人口千人当たり
児童相談所受付件数	2018	4.0件	7.4件	1	人口千人当たり
人口1人当たり民生費	2018	228.7千円	205.2千円	33	都道府県・市町村財政合計
人口1人当たり社会福祉費	2018	60.6千円	52.6千円	42	都道府県・市町村財政合計
65歳以上人口1人当たり老人福祉費	2018	199.5千円	182.0千円	41	都道府県・市町村財政合計
身体障害者就職者比率	2018	28.31	23.37	35	対就職件数千件当たり
*「統計でみる都道府県のすがた2021」(総務省)より					

救急搬送時間(2019年)				
入電から医師引継ぎまでに要した時間				
	2019年		2018年	
	平均時間(分)	60分以上要した割合	平均時間(分)	60分以上要した割合
全国	39.5	9.3%	39.5	9.6%
宮城県	41.7	11.5%	41.0	11.0%
順位	39位		38位	

②県内総生産は増えたが、家計は苦しい

村井県政の「富県戦略」の核心は、大企業を応援すれば、やがてその果実が県民にしたたり落ちてくるという「トリクルダウン」論です。

村井知事は、「宮城の将来ビジョン」で掲げた「県内総生産 10 兆円への挑戦」について、県内総生産（名目）が 2007 年度の 8.38 兆円から 2017 年度の 9.46 兆円に、約 1 兆円増えたと豪語しています。それでは宮城県の富は県民にまわってきたのでしょうか。

2019 年の宮城県の勤労世帯の実収入（二人以上世帯の 1 世帯当たり 1 か月間）は、全国平均を 9.8 万円も下回る 48.8 万円で全国 43 位でした。消費支出に占める食糧費の割合（いわゆるエンゲル係数）は、28.2%と全国平均を 2.5 ポイント上回って全国 4 位と高くなっています。一般的に、エンゲル係数が高いのは貧しい社会であることを意味しています。

生活保護率は、村井県政の「将来ビジョン」が始まった 2007 年 4 月から 2021 年 6 月の 14 年間で 1.5 倍に増加しました。

県内総生産が 1 兆円増えた「富」は県民の暮らしには回ってきていません。

総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2021」より						
		年度	全国	宮城県		備考
			指標値	指標値	順位	
行政基盤	財政力指数	2018	0.518	0.629	13	2008年度19位、2010年度17位、2014年度15位、2015年度～13位
	実質収支比率	2018	1.4%	4.1%	3	
	地方債現在高の割合	2018	178.4%	140.9%	43	対歳出決算総額
	自主財源の割合	2018	58.0%	57.8%	7	対歳出決算総額
	人口1人当たり歳出決算総額	2018	856.9千円	1093.1千円	11	都道府県・市町村財政合計
	人口1人当たり民生費	2018	228.7千円	205.2千円	33	都道府県・市町村財政合計
	人口1人当たり社会福祉費	2018	60.6千円	52.6千円	42	都道府県・市町村財政合計
	65歳以上人口1人当たり老人福祉費	2018	199.5千円	182.0千円	41	都道府県・市町村財政合計
	17歳以下人口1人当たり児童福祉費	2018	508.1千円	484.0千円	23	都道府県・市町村財政合計
	被保護実人員1人当たり生活保護費	2018	1900.7千円	1670.2千円	43	都道府県・市町村財政合計
	人口1人当たり土木費	2018	95.6千円	181.4千円	2	都道府県・市町村財政合計
人口1人当たり災害復旧費	2018	8.6千円	70.7千円	3	都道府県・市町村財政合計	
家計	1世帯当たり1か月間の実収入	2019	586.1千円	488.4千円	43	二人以上の世帯のうち勤労者世帯
	1世帯当たり1か月間の消費支出	2019	293.4千円	276.2千円	33	二人以上の世帯
	食糧費割合(対消費支出)	2019	25.7%	28.2%	4	二人以上の世帯
	住居費割合(対消費支出)	2019	5.8%	6.4%	19	二人以上の世帯
	光熱・水道費割合(対消費支出)	2019	7.5%	8.5%	11	二人以上の世帯
	被覆及び履物費割合(対消費支出)	2019	3.7%	4.1%	5	二人以上の世帯
	平均消費性向(消費支出/可処分所得)	2019	67.9%	74.1%	1	二人以上の世帯のうち勤労者世帯
	1世帯当たり貯蓄現在高	2014	15,646千円	12,154千円	37	二人以上の世帯

宮城県の生活保護率			
	受給世帯 (世帯)	受給人員 (人)	保護率 (%)
2007年4月	13,670	19,732	8.42
2021年6月	23,045	29,541	13.01
* 社会福祉課「生活保護統計」より			
保護率＝保護受給人員÷人口×1000			

③県内労働者の36%、女性の50%が非正規労働者、女性の賃金は男性の76%

県雇用対策課の「2020 年度労働実態調査」によると、県内全産業の非正規労働者の割合は36.1%で、うち女性は50.7%と半分を占めています。特に、コロナ禍で休業や営業時間短縮を強いられている宿泊業・飲食サービス業は、81%が非正規労働者です（2018 年度）。その多くが女性で、大変な苦難に直面しています。

また、正規労働者の男女別賃金は、男性の平均賃金が35万7419円に対して、女性は26万5942円と、女性は男性の76%の賃金水準です。

「正社員が当たり前の社会」、「ジェンダー平等の社会」が求められます。

県内事業所の就業形態(2020年7月31日現在)			
	(単位: %)		
	常用労働者 (正社員)	非常用労働者 (非正社員)	
産業全体(計)	63.9	36.1	
産業全体(男)	75.7	24.3	
産業全体(女)	49.3	50.7	
* 県雇用対策課「2020年度労働実態調査」より			

宮城県の常用労働者の平均賃金(単位: 円)		
	2020年7月現在	
	平均賃金 (月額)	所定内賃金① (月額)
産業全体(計)	325,658	294,728
産業全体(男)	357,419	321,243
産業全体(女)	265,942	244,717
* 県雇用対策課「2020年度労働実態調査」より		
①所定内賃金: 時間外・休日手当等を除いた賃金		

④少人数学級の遅れで宮城県の教員の負担は東北一

宮城県は不登校児童・生徒数が小学校で全国 6 位、中学校で 1 位、いじめ問題や被災地での心のケアなど、子どもと教育をめぐる問題にみんなが心を痛めています。

教員と児童・生徒がゆとりをもって向き合い、子ども一人ひとりの学びを支えるためには少人数学級の実施が急務です。ところが宮城県は、教員 1 人当たりの児童生徒数が東北で一番多い、少人数学級後進県でした。

コロナ禍の中、感染予防のためにも少人数学級を求める世論が高まり、文部科学省が重い腰をあげて、2021 年度から小学校で 35 人学級を 5 年かけて実現することになりました。小学校での前倒しの実施とともに、中学校でも 35 人学級の早期の実現が待たれています。

宮城県は東北で一番教員の負担が大きい

東北各県別の教員 1 人当たり児童・生徒数(2019 年度)

	小学校児童数	中学校生徒数	高等学校生徒数	幼稚園在園者数
青森県	12.16	10.25	11.24	7.46
岩手県	12.02	10.48	10.90	9.46
宮城県	14.61	12.02	12.89	11.46
秋田県	12.74	10.17	11.07	6.42
山形県	13.15	11.98	11.67	8.53
福島県	12.87	11.19	12.21	10.29

⑤文化・スポーツ施設数は全国最低クラス

村井県政は、県立美術館を宮城野原に移転・統合する計画を打ち出し、美術関係者をはじめとする多くの県民の運動で断念に追い込まれました。その時、鋭く問われたのは芸術・文化に対する村井県政の認識の低さでした。

同様に、人口当たりの図書館数が全国 45 位、博物館数が 38 位、青少年教育施設数が 40 位、常設映画館数が 44 位と、文化施設数が宮城県は全国最低クラスとなっており、豊かな文化の営みを育む視点が問われます。

人口100万人当たり施設数(2018年度)			
	全国	宮城県	順位
図書館数	26.6館	15.1館	45位
博物館数	10.2館	7.8館	38位
青少年教育施設数	7.0所	5.2所	40位
常設映画館数	11.6館	5.2館	44位
社会体育施設数	371.6施設	388.6施設	34位
*「統計でみる都道府県のすがた2021年版」(総務省)より			

⑥食料自給率、新規就農者は東北最低水準

宮城県の特色と言えば、ササニシキやひとめぼれなどの米所であり、世界三大漁場の一つを有し、国が重点とする第3種漁港が3つもある全国屈指の漁業県、ナシ・イチゴ、仙台牛など豊富な食材が自慢の「食材王国みやぎ」と言われています。

一方、食料自給率や新規就農者の動向などの指標をみれば、宮城県の現状は極めて深刻です。

東北各県別食料自給率 単位：％

食料自給率は東北最低水準

東北各県別食料自給率(2018年度概算値)

2017年度確定値

	カロリーベース	生産額ベース	カロリーベース	生産額ベース
青森県	120%	238%	117%	236%
岩手県	106%	200%	101%	194%
宮城県	74%	93%	70%	91%
秋田県	190%	150%	188%	141%
山形県	135%	181%	137%	173%
福島県	78%	92%	75%	88%

東北各県別の新規就農者数の推移（２０１４～２０１９年度） 単位：人

※２０１４～１８年度は各県調べを基に東北農政局で作成。１９年度は各県公表資料より抜粋。

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島
２０１４年度	296	246	170	215	280	212
２０１５年度	263	208	173	209	300	238
２０１６年度	246	233	183	227	309	211
２０１７年度	277	218	171	221	344	219
２０１８年度	256	245	158	225	348	212
２０１９年度	292	268	158	241	353	204

⑦県民・事業者に重い超過課税＝環境税と発展税

宮城県は、他県に比べて超過課税が重い県です。

「みやぎ環境税」は、個人及び法人の県民税均等割に上乗せする超過課税で、個人が年間1200円、法人が標準税率の10%相当額（年間2千円から8万円）の課税です。個人の1200円は、環境税が導入されている37府県の中で一番高く、また均等割ですので低所得者ほど重い負担となっています。法人への課税も全国で2番目に高く、更に宮城県には法人事業税の超過課税である「みやぎ発展税」もあります。発展税は適用法人が約9000あり、中小企業にとっては他県にない二重増税となっています。

村井知事は2021年度から「宿泊税」を導入しようとしたましたが、宿泊事業者の反対運動と新型コロナウイルスによる宿泊客の激減により、2020年3月に撤回に追い込まれました。

⑧県民本位の財政運営こそ求められている

村井県政の財政運営の特徴は、東日本大震災を契機に膨らんだ財源を巧妙にためこみ各種基金に移し換えたことでした。この「ため込み主義」は、年度末に出た黒字分を各種基金に振り分け、ぎりぎりの財政運営をしているかのように「演出」するところに特徴がありました。

復興のための「復興基金」や「地域整備推進基金の復興分」など、県が比較的自由に活用できる基金も、岩手県は被災者医療の継続や住宅再建支援に使ったのに対し、当初の予算編成であげた施策を十分に実施できず、年度末で残すということが繰り返されました。

知事は「人口減少社会」に対応するためにはスリムで筋肉質の県政が必要などとし、できるだけ預貯金を残す財政運営に心がけてきたと講演などで述べています。しかし、実際には、県民・被災者がほんとうに求めている施策にはお金を使わず、財源はあってもその願いはことごとく踏みにじられてきました。無駄づかいをやめ、必要とするところには、思い切

って県費を使うという県民本位の財政運営への転換が必要です。

（３）東日本大震災からの復興課題と教訓

①おきざりにされた被災者の生活再建支援

被災者の健康を守るうえで大きな役割をはたしたのが、医療や介護保険料の免除制度です。しかし、宮城県では国が全額負担を止めた１３年４月にすべての免除措置を打ち切り、被災者や支援団体が懸命に取り組む中、市町村負担で１４年４月から２年間、住民税非課税世帯限定で国保・後期高齢者医療・介護の免除が復活しましたが、あくまでも県が財政支援を行わない下で、１９年３月末ですべての自治体で免除措置は終了しました。一方、岩手県は免除措置への県の支援を現在も継続しています。

宮城県は２０１１年度から実施してきた応急仮設住宅及び災害公営住宅に入居した被災者を対象とした「健康調査」事業（県と希望する市町の共同実施）を２０年度限りで打ち切りました。２０年度は５市町で実施しましたが、石巻市と仙台市は２１年度も独自に調査する予定です。

住まいの再建は被災者支援の要ですが、宮城県は当初計画した県営の災害公営住宅（１千戸）を一つもつくりず、住宅再建のための独自支援にも踏み出そうとしませんでした。また、全壊あるいは大規模半壊等の被害をうけ、被災者生活再建支援金の基礎支援金を受給したけれど、災害公営住宅にも入らず、何らかの再建も行っていない世帯を４千世帯も残したまま、宮城県は加算支援金の受付を締め切りました。応急修理制度を使ったために、仮設住宅にも入居できず、半壊住宅にそのまま住み続け、不十分な住環境におかれている、いわゆる「在宅被災者」と言われる人たちが相当数、取り残されている状況です。家をなおすお金がない、高齢であるなどの困難を抱えながら、声をあげられずにいる在宅被災者への居住支援を的確に行わない限り、「住まいの再建」は終わりません。

在宅被災者の支援には、アウトリーチ（訪問対話型）で課題をつかみ、個別に必要な支援を行っていく、災害ケースマネジメントが有用ですが、宮城県は党県議団や市民団体などの度重なる要求にも、「市町まかせ」で制度化に後ろ向きです。

災害公営住宅入居者のうち特別家賃低減制度対象世帯（政令月収８万円以下）は、９２４３世帯、６７．８％にのびります。この事業期間は１０年間とされ、当初の５年間は特別に減免しますが、６年目から段階的に通常の第一階層家賃まで引き上げられます。また、災害公営住宅は入居時には収入制限がないのに、３年経ち入居基準（多くは政令月収１５万８千円。２５万９千円まで引き上げ可能）を超えると割り増し家賃が課されます。最終的には法外な家賃を請求される「収入超過世帯」は１２０１世帯（２０年４月現在）おり、若い働き手がいる世帯が退居するなど、コミュニティ維持にも大きく影響し、深刻です。

こうして大震災からの復興課題はまだまだ山積みされています。

②惨事便乗・被災者不在・ハード優先の「創造的復興」

宮城県は、村井知事の『復旧』にとどまらない抜本的な『再構築』による『創造的な復興』の実現をめざして復旧・復興事業が進められてきました。この「創造的復興」は、村井県政が県内総生産 10 兆円をめざして掲げていた「富県戦略」と一体で行われてきました。

村井知事が「創造的復興」の名で押し進めた施策には、前述した水道民営化や広域防災拠点以外に更に次のようなものがあります。

- ・総延長 250 キロに及ぶ環境と調和しない、そして形ばかりの住民合意で進んだ巨大防潮堤。それは知事が国の復興会議で「多重防御」「高台移転」「職住分離」の 3 つを主張し、「災害につよい街づくり」掲げたことから始まりますが、宮城県の海岸沿いにコンクリートの高い壁が延々とつくられました。
- ・水素エネルギーの普及で先進県になるとして、燃料電池自動車（F C V・水素自動車）に特化した取り組みでトヨタなどの特定企業を応援してきました。
- ・仙台空港を全国初で完全民営化し、航空業界へのセールスポイントあげるためとして人権無視の空港の 24 時間化が強引に進められました。
- ・漁業者や漁協の猛反対を押し切り石巻市桃浦に合同会社を設置し「水産特区」を強行しました。しかし産地偽装表示問題や生産の落ちこみもあり、これに続く浜も出ることはなく、事実上失敗に終わりました。

結局「創造的復興」とは、惨事に便乗してゼネコンや大企業に公共事業参入の道を開き、手厚く支援するものでした。

（４）若者への総合的支援と 3 つの緊急課題

若者への支援を強めることは、若者を取り巻く現状から言っても、県民の期待と関心からみても、さらに今後の宮城県の発展にとっても欠かせない重要課題です。

特に、若者への支援という場合に重要なのは、成長の過程としての教育環境条件の整備、恋愛・結婚・出産・子育てなど一貫した希望ある支援、安定した暮らしに欠かせない雇用の確保と労働条件の問題など、総合的な支援です。

とくに、現在の県政との関わりで、次の 3 課題はいずれも切実かつ緊急の課題です。

- ①私学助成の抜本的拡充
- ②返済不要の給付型奨学金の創設
- ③非正規から正規雇用への転換促進

しかし、こうした若者支援の独自のメニューをほとんど持ち合せていないのが、宮城県の実態です。

私学助成の拡充を…私立学校運営費補助の単価は東北最低

○私学助成の現状をあらわす重要な指標である私立学校経常費助成単価（1 人あたり）

の東北各県の状況を見れば、宮城県は東北最低であり、1位の山形県と比べれば3万3866円も低いのが現状です。手厚い支援が求められています。

私立高校経常費助成単価(1人あたり)各県の状況	
○令和3年度当初予算	
自治体名	補助単価
青森県	345,527
岩手県	364,753
宮城県	345,178
秋田県	367,954
山形県	379,044
福島県	375,166
東北平均	362,937
全国平均	358,072

*もちろん、私学助成は「若者支援」だけではなく私立幼稚園への支援をはじめ、全体として私学の経営とそこに通う児童生徒と保護者の経済的負担を軽減することが重要です。

給付型奨学金つくり学生の暮らしを守る

県独自の大学生・専門学校生への奨学金制度の創設を

日本共産党県議団は、2017年2月議会で、他県が独自に行っている給付制奨学金制度、条件付きの返還免除制度、返済への助成制度を紹介し、宮城県も一歩踏みだすことを求めました。それに対する答弁は、すべて「推移を見守る」というものでした。

高校生に対する給付型奨学金は本県では実施していません。大学生を対象とした奨学金制度は、国において、2017年度から非課税世帯を対象に給付型奨学金が行われています。しかし給付を受けられる枠が狭く、奨学金を利用している学生の70分の1程度にすぎません。全国の採用実績は毎年1万8千人余で、必要な人が活用できるようにはなっていません。

国の給付型奨学金の仕組み			
給付型(年額)			
国公立		私立	
自宅通学	自宅外通学	自宅通学	自宅外通学
約35万円	約80万円	約46万円	約91万円
採用実績			
令和元年度入学者分＝全国18,915人			
平成30年度入学者分＝全国18,649人			

県として給付から漏れてしまう大学進学者に対して、救済策をとるためにも、県独自の奨学金制度の

創設に今こそ一歩を踏みだすべきです。

非正規から正規雇用への転換へ県独自の支援を

国が、2013 年から始めたキャリアアップ助成金、これは非正規から正規への転換、賃金規定の改定、有期労働者への職業訓練などを行った企業に最大 60 万円の助成を行うものです。

キャリアアップ助成金				
		キャリアアップ計画認定件数		支給決定件数
		うち 正社員化コース	うち 人財育成コース	
2015年度	633	582	217	145
2016年度	812	796	216	353
2017年度	907	868	163	1384
2018年度	532	527	—	1107
2019年度	477	470	—	889
2020年度	557	635	—	826
(注1)各年度3月末現在				
(注2)2018年度より人材育成コースが、「人財開発支援助成金」に統合。				

上記は宮城県における 2015 年度以降の実績です。全体として、計画数も決定数も上下はありますが、全体的に増加傾向にあります。東京では国の制度に上乗せして最大 100 万円を助成しています。東北では山形でキャリアアップ助成金を受給する場合には、国基準の 2 分の 1 を基本に奨励金を支給する事業を行っています。中小企業では正社員化した場合 30 万円、小規模事業主の場合は 40 万円の奨励金です。宮城県も県独自の上乗せ支援を行うべきです。

(5) 保健・福祉・医療の実態と課題

①子ども医療費助成制度

宮城県の子ども医療費助成制度は、県民の粘り強い運動によって、2017 年 4 月から入院と合わせて通院も就学前までに拡充されました。これを受けて、2021 年 4 月現在、27 市町村が高校卒業まで、8 市町が中学校卒業まで無料となっています。

同時に、新・宮城の将来ビジョンの 4 つの柱の 1 つに「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」を掲げた宮城県にとって、現行の「就学前まで」はあまりにも低いと言わざるを得ません。また、所得制限の撤廃や緩和を求める声にも応えようとしていません。更なる拡充は待ったなしです。

②障害者医療費助成制度—窓口無料化（現物給付）

が遅れる宮城県

宮城県の障害者医療費助成制度は、窓口で医療費を一度支払って3～4カ月後に戻る「償還払い方式」です。障害者の皆さんからは、窓口無料の現物給付が強く求められています。全国47都道府県のうち、2020年4月現在、39都道府県が現物給付を導入しており、導入していないのは宮城県など8県のみとなりました。障害者団体や塩釜地区広域行政連絡協議会から毎年、現物給付を求める要望書が県に出されています。また、宮城県が2018年1月と2020年2月に行った市町村への意向調査では、今後の助成方式として「償還払いが適当」と答えた自治体が16から7に減り、「現物給付が適当」と答えた自治体が9から17に増え、現物給付を求める自治体数のほうが多くなりました。

それでも村井知事は現物給付を導入しようとしません。空港民営化や水道民営化など「民営化」は全国でいの一をめぐすのに、命を守る医療・福祉は全国最低水準でも平気なのが村井県政です。

（6）農林水産業と中小企業支援

①農林水産業の深刻な現状

東日本大震災を受け、「宮城県を我が国の食料供給基地として再建する」とされましたが、農家や養殖業、中小の漁船漁業、中小水産加工業者などの生産や所得は向上したと言えません。被災した沿岸部を中心に、農地の復旧、排水機場などの農業用施設、園芸、畜舎・畜産の関連施設などは、ほぼ100%復旧されましたが、その最大の特徴は、かつてない大規模ほ場整備が行われたことです。農地約1300㌧の大半は農業法人が担うこととなりましたが、すが、米価の下落や福島第一原発の汚染処理水の放出による風評被害など、大きな問題を抱えています。

また一方で、後継者対策については県の独自支援策に乏しく、小規模農家が望む農業用諸機械の導入についても東北で支援制度を持たない唯一の県です。予算規模の中で、農林水産予算は年々貧弱となっており、県政の弱点となっています。例えば、土地改良区ほ場整備の水利施設維持管理費の県負担はたったの1%に削減したままです。（国30%、県1%、他は市町と農家負担）

近年、温暖化がすすみ、獲れる魚種が変わりつつあります。全体として水揚げ量が減り、魚価が高く、水産加工業者にとっては原魚の確保に苦慮する事態となっています。コロナ禍における消費の低迷、福島原発事故の風評被害、そして消費税10%と三重苦の状況です。その上、汚染処理水が放出されたら、宮城の水産は完全に駄目になることは明かです。この事態に村井県政は、県独自の水産業テコ入れの手立てを何ら取ろうとしていません。

「水産白書」によれば、沿岸漁船漁家の所得は年々下がり、2012年には約204万円まで低下し、後継者不足も深刻で、宮城の漁業就業者数は、約8500人（2010年統計時点）から6224人（2018年漁業センサス）まで減少しています。

2021年5月7日付けの河北新報「持論時論」に寄稿された東京農大客員教授の中洞正氏による「アフターコロナの経済システムは農林漁業という一次産業を中心としたものにシフトすべきである」との指摘は的をっています。

②コロナ禍で困窮する暮らしと生業・雇用

新型コロナウイルスの影響は、飲食業や宿泊業、観光業をはじめ、これらと取引がある生産者や業者、文化・芸術関係者など多くの中小・小規模事業者に大きな打撃を与えています。この間、キッチンカーや露天商、外国人学校やその非常勤講師など、打撃を受けていても支援が行き届かない方々からの相談が党県議団に寄せられました。感染拡大が長期化する中、「自粛とセットで補償を行うこと」を基本に、持続化給付金や家賃支援給付金の再度の支給を国に求めるとともに、支援制度のはざまに困窮することがないように、県のきめ細やかな支援が求められています。

知事が富県戦略の目玉として推進してきた発展税を原資とした「企業立地奨励金」の、平成27年から5年間の支給額は約176億円ですが、その5割はトヨタ関連企業で、いわゆる県内企業には約10億円、率にして5%ほどにすぎません。こうしたゆがみが県政のすみずみに広がっています。コロナ禍で業績悪化に耐えて、数万・数十万円のやりくりにも苦しんでいる中小業者にもっと寄り添い、励ます県政が求められています。

産業立地奨励金の実績状況					
交付年度	企業数	交付金額			
2010年度	9社	1億1280万7千円			
2011年度	20社	10億7726万円			
2012年度	24社	22億6789万円			
2013年度	21社	26億7936万円			
2014年度	23社	19億1097万円			
2015年度	17社	15億7415万円			
2016年度	24社	23億5642万円			
2017年度	32社	26億4798万円			
2018年度	18社	13億6755万円			
2019年度	26社	15億6772万円			
(以上には分割交付も含む)					
トヨタ関連企業への交付状況					
2010年から2019年で奨励金は全体で約176億円(171社)に交付					
うち、トヨタ自動車東日本及びトヨタ関連会社に約87億円(17社)					
※約1割のトヨタと関連会社に奨励金の49%が交付された					
※県内に本社をおく地元企業への奨励金は約10億円(52社)だけ					

中小企業等の休業や売上低迷を受けて、雇用情勢も予断を許さない状況です。求人数が減少した一方で、求職者数が増加し、有効求人倍率が減少しました。特に、コロナの影響が直撃している宿泊業・飲食サービス業は新規求人数が前年比▲40.3%と大きく減少しました。宮城労働局によりますと、8月13日現在の宮城県の解雇・雇止め労働者数は2,714名にのぼりますが、これはハローワークに相談に行った数だけであり、氷山の一角です。

2020年は雇用保険受給者数（月平均）が24.5%も増加しており、失業者の増加が懸念されます。非正規労働者を雇用保険に入れていない事業者も少なからずあることが、コロナ禍の中で明らかとなっており、労働局などの指導が求められています。

こうした中で生活困窮者が増え、緊急小口資金や総合支援資金、住居確保給付金等の支援の継続が求められます。

宮城県の雇用統計(宮城労働局)					
	有効求人倍率 (倍)	月平均有効 求人数(人)	前年同月 (期)比	月平均有効 求職者数(人)	前年同月 (期)比
2018年	1.69	58,976	0.6	34,919	▲ 5.4
2019年	1.63	56,033	▲ 5.0	34,298	▲ 1.8
2020年	1.26	43,295	▲ 22.7	34,450	0.4
*「みやぎ経済月報2021年4月」より					

宿泊業・飲食サービス業の新規求人数		
	月平均新規 求人数(人)	前年同期 比
2018年度	1,278	▲ 2.2
2019年度	1,148	▲ 10.2
2020年度	685	▲ 40.3
*宮城労働局「一般職業紹介状況」より		

雇用保険受給者実人員(宮城労働局)		
	月平均受給 者実人員 (人)	前年同期 比
2018年	7,236	▲ 2.4
2019年	7,358	1.7
2020年	9,160	24.5
*「みやぎ経済月報2021年4月」より		

(7) みやぎの教育問題

①教育をめぐる現状と諸課題

宮城県は教員一人当たりの児童生徒数が東北で1番多い少人数学級後進県です。圧倒的な人手不足が教育行政現場から繰り返し指摘されています。体調不良などで休職をする教職員の実人数が、過去3年間だけでも120人～140人へと増加しています。さらに深刻なのが、休職理由の中でメンタルヘルスの割合が年々増加し67%にもなっている事です。(2020年度)

大震災および新型コロナ感染拡大の影響も相まって、一人ひとりの児童生徒にきめ細かに向き合う教職員の役割は決定的です。それなのに、2021年度予算でも現場か

ら繰り返し要求されている教職員増員と少人数学級に、宮城県独自に踏み出す姿勢が一步も見られませんでした。

基礎自治体から申請された教員の復興加配の数を、県教委が勝手に削減し文科省にあげていた事実も発覚しました。さらに大震災被災地特例で国庫負担 10 分の 10 事業で実現できていた被災高校生の給付制奨学金の支給対象や学校給食の放射能測定予算は、被災後 10 年を経過したという理由で国からの補助が打ち切られました。県独自にもやろうという姿勢はなく、当初予算案から全額削除されました。

同様の理由で、2020 年 6 月補正でようやく全ての小中学校に配置する事ができたスクールサポートスタッフや学習指導員の予算も 2021 年度予算ではモデルケース以外の予算がバツサリ削られました。

②大川小判決と学校防災の課題

東日本大震災時、学校管理下で児童 74 人と教職員 10 人が犠牲となった石巻市大川小の津波事故訴訟で、教育行政・行政側の事前防災の不備を認めた仙台高裁判決が確定（2019 年 10 月）しました。党県議団は他会派と合同で「控訴・上告を断念し一刻も早いご遺族との和解を」と繰り返し求め続けましたが村井知事は最高裁にまで裁判を長引かせ、ますます深い溝を作りました。子どもたちと向き合い、学校防災を進める上で、村井県政の対応は多くの県民を失望させるものでした。

いま学校防災が喫緊の重要課題になる中で、宮城県教委は 2020 年 2 月 5 日～10 月 29 日、4 回に渡って学校防災を検証する有識者会議「県学校防災体制在り方検討会議」を行いました。こうしてやっと大川小の悲劇を二度と繰り返さないための取り組みが始まりつつあります。

さらに放射能から子どもたちを守る取り組みでは、2012 年の 6 月議会で、県内 92 の市民団体が共同提出した「子どもたちと妊産婦を放射能から守るための体制の確立を求める」請願を、全会一致で採択しましたが、今日まで県独自の対策は行っていない。

（８）原発ゼロを掲げ環境行政の転換を

①放射能汚染廃棄物処理も市町村に押し付け

1 キログラム当たり 8000 ベクレルを超える「指定廃棄物」の処分場の建設計画は広範な住民の反対を受けて詳細調査の中止に追い込まれたままです。また 8000 ベクレル以下の放射能汚染廃棄物の処理をめぐっても、もともと何ら決定権限を持たない「市町村長会議」での強引な合意形成のもとに焼却処理方針などが押し付けられました。7 年かけて 3590 トンを燃やす計画の大崎では住民による反対訴訟も起きる

中、焼却前の再測定で 8000 ベクレル超のもの 1.56 トンが確認され、急遽「中止」となりました。

汚染廃棄物も汚染処理水も「管理」の基本は被ばく防止と低減、拡散の防止です。国・東電に対しては、徹底した隔離・保管を求めています。

②地域や自然と調和のとれた再生可能エネルギーの普及・促進を

福島第一原発事故を経験した日本が今取り組むべきことは、省エネの徹底と再生可能エネルギーの最大限の活用で「原発ゼロ」の日本を実現することです。ここに宮城県と日本社会が持続可能な発展を勝ちとり、新しい科学技術と産業を作り出す道があります。

再生可能エネルギーの導入・普及は温暖化抑制のためにも喫緊の課題です。しかし、環境面や土地利用に関する規制の極端に弱い日本では、地域外資本や外国資本による利益追求を優先した乱開発が起き、県内各地でも大型太陽光施設（メガソーラー）や大規模風力発電、バイオマス発電が稼働あるいは計画される中でトラブルが相次いでいます。

FIT 制度が始まった 2012 年 7 月以降、県内でもメガソーラーが急増（約 350 箇所の計画あり）し、実際に伐採される面積は 1257ha、楽天生命パーク 938 個分の森林が宮城県で失われつつあります。2019 年秋の台風 19 号被害からの復旧途上にある丸森町では、環境アセス逃れのメガソーラー計画が推し進められ、住民からは「県自身の判断で林地開発許可にストップをかけてほしい」との声が上がっているにも関わらず、県は後ろ向きの姿勢のままです。

条例やガイドラインで規制を強化している県や森林伐採を伴う開発や急傾斜地への設置を原則禁止とする条例案を準備中の県もあります。石巻市須江でのバイオマス発電や鳴子・川渡地域をはじめとする山間部での風力発電計画にも県として毅然とした対応が求められています。

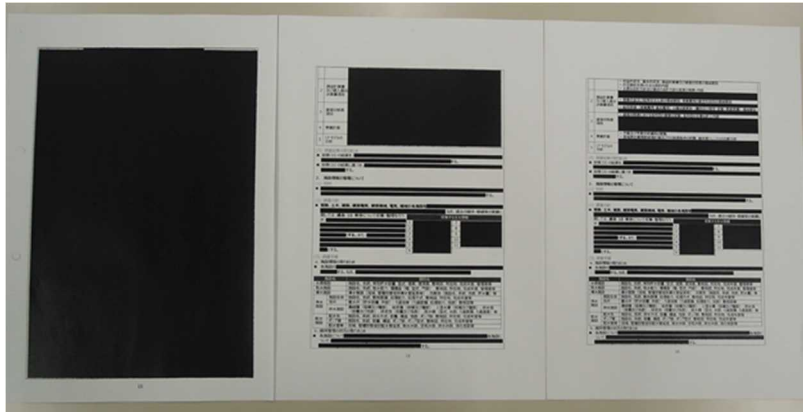
（９）村井県政の情報公開は後ろ向きで最悪

日本共産党県議団は、「みやぎ型管理運営方式」の導入可能性調査と水道事業の資産調査について、プロポーザル参加企業名と提案内容の開示を求めました。プロポーザルに参加した企業名は競争上の利益を害するからと落札企業以外は非開示、提案書は企業のノウハウが知られるからと真っ黒塗りでした。党県議団は異議申立を合計 4 年間の間に 2 回も行い、県民の利益より企業の利益を上位に置く態度は情報公開条例の基本精神に根本から反していると批判しました。

プロポーザル参加企業名は議会質問での追及もし、すべての参加事業者名が公開されるようになりました。「のり弁」状態の企画提案書についても、第三者の情報

公開審査会で、「公知の事実」については情報を公開するようにとの答申が出ました。しかし、県は審査会答申通りに対応せず、党県議団は結局再審査請求をして「刻みのり弁」から「半のり弁」への開示を勝ち取りました。

かつては「情報公開日本一」を自慢にしていた宮城県ですが、村井県政のもとで、情報公開はずたずたに壊され、県民の「知る権利」より企業の利益を優先させる姿勢が際立っています。



(これが宮城県の情報公開度です。「のり弁」→「刻みのり弁」→「半のり弁」)

また党県議団は現在大問題になっている丸森町の太陽光発電計画について、林地開発許可申請の届出書類一式について、事業者の資金計画など内部情報や個人情報を除いた書類を開示するよう求めましたが、全面非開示となり、1枚の文書も出ませんでした。

これは明らかに事業者をおもんばかっただけの過剰対応です。どういう事業者がどういう開発計画を立てて、いくらの森林面積を伐採しようとしているのか、太陽光パネルをどのくらい敷きつめる計画なのかは、県民が当然知るべき基本情報です。すべてを隠す県の対応は根本から間違っています。こうした情報公開への後ろ向きな姿勢は村井知事のもとでますます悪質なものとなっています。

(10) 新自由主義にしがみつくと現県政に未来はない

新型コロナと資本主義の矛盾が拡大する中で、米バイデン大統領は今年4月の演説で「富む人が増えれば、貧しい人にも恩恵があるという『トリクルダウン』は無かった」と明言し、富裕層や法人への増税を打ち出しました。各国において競争重視で弱肉強食的な新自由主義の終焉が言われています。

そうしたもとで、依然として新自由主義の『トリクルダウン』論にしがみつきの菅政権の「自助」重視の政策に追随しているのが村井知事です。

また知事の発想のベースにあるのが「人口減少社会」への備えという独特の持論です。昨年の内外情勢講演会（毎年マスメディアが開催）で、全国ワースト2位の合計特殊出生率1.23が仮に続くと100年後には子どもを産める人口が現在の1割程度に減り、25年間で21%の人口が減ると試算し税収減の恐怖を煽りました。

合計特殊出生率							
	全国	宮城県	順位				
2017年	1.43	1.31	44位				
2018年	1.42	1.30	44位	※2020年は北海道と宮城県が いずれも1.21で45位のため、実 質ワースト2位			
2019年	1.36	1.23	46位				
2020年	1.34	1.21	45位※				
*「宮城県令和元年人口動態統計」及び「厚労省令和2年人口動態統計月報年計(概数)」より							

人口減少を危機ととらえ、それへの対策をとることは重要ですが、危険なのは「人口減少」を口実に、政策を後退させ逆行の道をすすむことです。まさに知事の「人口減少社会」論は、危機をあおり、県民がこぞって反対する施策を押し通すための口実に使われています。感染症対策に大きな役割を果たしていた県立瀬峰病院を廃止したことも人口減少社会に向けた「先駆的」提案と自慢しています。知事にとっては、宿泊税、美術館、水道民営化、3病院の統合など、そのすべてが「人口減少社会」への備えという考え方です。

ところが、人口減少の原因分析は欠如し、宮城県が合計特殊出生率で最悪とも言える数値となっていることの考察もありません。変革の視点を欠いて、ただこのまま続けば、より人口減少が続き各種施策が持続不能となるとして、脅しの論理で行政の責任を回避するところに知事の「論理」の特徴があります。

今日の「少子化」の根源には、新自由主義路線のもと、労働者と国民を犠牲に、一握りの巨大企業が利益を独占し、巨額の「内部留保」と投機マネーなど異常な成長方式を続けてきたことや、それによって貧困と格差が拡大し、非正規雇用が増大し、また一連の社会保障の切り捨てなどにより子どもを産み育てにくい環境がつくられてきたことなどが背景にあります。急速な「少子化」をもたらした「新自由主義」路線との決別こそが求められています。

その時に、村井知事は富める者を応援してこそ貧者も救われるという破たんした新自由主義の「トリクルダウン」に依然としてしがみつき、県民の命と暮らしをあとまわしにしてきたことへの反省のかけらもありません。もはや村井知事には退場してもらう以外にありません。

2、村井流政治手法の問題点と「診断書」

(1)「強引さ」と「冷たさ」が際立つ4年間

4年前、党県議団は村井流政治手法の特徴と問題点について、以下の5つをあげました。

1) 知事の一言で職員も県議会も振り回されるというトップダウンの弊害、2) 被災者・県民おきざりの冷たい県政、3) 電通の「鬼十則」を職員に訓示するなど軽率すぎる言動、4) 「のり弁」状態の情報公開も平気ないいかげんでずさんな県政、5) 視聴率さえあがれば良いとするモラルを欠いた観光PR動画問題。

それから4年間、この間に県政をめぐる大きな話題にのぼった出来事として、観光業界がこぞって反対した宿泊税導入を押し通そうとしたこと。結局、コロナ対策に集中する時に、そんなことやっている場合ではないと断念。県美術館の文化的価値を無視して県民会館と抱き合わせで宮城野区の仙台医療センター跡地に移転させようとするもくろみは圧倒的な反対の声が広がり現地存続となりました。県立高校へのエアコン設置も最初は高校生の体力で我慢できるとして設置に反対していましたが、国からの財源が活用できるとなると全校設置となりました。

これらについて、自民党県民会議の会長は、会派総会での村井知事の5選出馬を受けた会見で、「知事の政策的柔軟性を示すもの」とあたかも災い転じて福となすかの評価を行いました。これはまったく当たりません。壇蜜さんを登場させた観光PR動画は、どんなに反対されても「視聴率がとれる」と放映を続けました。原発再稼働をめぐる2020年10月の『河北』アンケートで、「再稼働を容認した県議会を支持しない72%」「再稼働には反対63%」であっても、世論を無視し容認する態度に変わりありません。またオリンピックをめぐる宮城開催の有観客に対し、『河北』ネットアンケート（7月9日夜から11日朝まで実施で7988件の回答）は反対が84%、賛成が15%、県内からの回答に限ると、反対93%で賛成は7%でした。県民世論は明確に有観客に反対の意思を示していましたが、県庁にどんなに抗議が殺到しても、自分の判断を変えようとしませんでした。

水道事業の「民営化」についても、パブリックコメントの大多数は反対でしたが、説明責任を果たすことなく、10月の知事選挙までには決着をつけるというスケジュールで強引に進められました。

こうして、この間の村井県政は物議を醸し出しながら強引に事を進めてきたこと、また一方で原発再稼働や汚染処理水の海洋投棄について、肝心の時に国にもの言わない、あるいは「言えない」ことが明らかとなりました。またこの10年の最大テーマだった東日本大震災からの復興についても、被災者に冷たく惨事便乗型復興を推進してきました。

（２）村井県政の「診断書」＝３つの問題点

さて、いよいよ村井県政の4期16年とは何だったのかを診断する時がきました。日本共産党宮城県議団は、これまで見てきた村井県政の実態を分析・検証し、その深層に迫る中で、以下の3つに根本的に治癒すべき問題があるとの認識に達しました。

①県民・被災者おきざり＝県民の願いや被災者をおきざりにした県

政運営が続いてきたこと

②競争重視の新自由主義＝破たんした「トリクルダウン」にしがみ

ついてきたこと

③県民世論とのねじれ＝県民がやってほしくないことに執着し強引に押し進めようとしてきたこと

3. 市民と共同して新しい県政を

今後の県政については、村井県政に疑問を持つすべての県民のみなさんと共同し、コロナ禍のもとだからこそ、新しい県政の実現に向かって全力をつくします。それは村井県政とは根本的に違う、命と暮らしを守る県政であり、県民を大事にする県政への転換であると確信します。

（１）新知事にすぐやってほしい３つの転換

- ①保健所支所化・病院統廃合をやめてコロナ対策に全力をつくすこと。へ
 - ・栗原・登米両保健所の支所化は中止し、塩釜保健所・岩沼支所と黒川支所の保健所格上げ。
 - ・県立がんセンター、東北労災病院、仙台赤十字病院の統廃合ストップ
 - ・病床削減を推進する宮城県地域医療構想の中止
- ②女川原発再稼働の同意撤回
 - ・東京電力福島第一原発の汚染処理水海洋放出にきっぱりと反対表明を
- ③「水道民営化（みやぎ型管理運営方式）」中止

（２）「県民が主人公」の県政転換へ

1) コロナ危機から県民のいのちと暮らしを守る県政へ

- ①コロナ封じ込めのための大規模検査
 - ・医療機関、高齢者施設、障害福祉施設、学校、保育園等での頻回検査
 - ・県内各地で検査体制をつくる
- ②安心して療養できる入院病床の確保、医療機能を強化した宿泊療養施設の整備
- ③ワクチンに関わる正確でわかりやすい情報提供と、接種希望者全員に安全、迅速、確実な接種の責任を果たす。
- ④コロナ禍によって危機に陥っている中小企業、農林水産業者、文化・芸術関係者等への事業が続けられる十分な補償。生活困窮者への緊急支援。
- ⑤全ての医療機関への減収補填を国に要望するとともに、県としても行い、病床・医療従事者確保のためのあらゆる手段を講ずる。

2) 「富県躍進」から「暮らしに希望が持てる宮城」へ

- ①医療・介護・障害福祉・保育―「ケア」に手厚い宮城県

- ・保健師・医師・看護師・介護職員・保育士などエッセンシャルワーカーを増やして待遇を改善。

- ・子ども医療費を中学まで無料や障害者医療の窓口無料化

②教職員を増やして少人数学級の推進

③宮城の基幹産業である農林水産業と、地域経済を支える中小企業・小規模事業者フリーランスへの支援

④県政のあらゆる施策にジェンダー平等の視点を重視し徹底する

3) 被災者・県民に寄り添う災害復旧・復興

- ・被災者の要求をきめ細かく把握し、対応するための災害ケースマネジメントの展開

- ・住宅再建など被災者の生活再建へ向けた県の独自支援の創設

4) 住民合意で進める再生可能エネルギーへの道

- ・原発も石炭火力もない

- ・省エネ政策の徹底

- ・自然破壊をゆるさず、住民合意で進める再生可能エネルギーを

以上